

北九州 市議会だより



◇市議会のホームページで市議会だよりや、本会議の会議録、インターネット中継などがご覧いただけます。
アドレスは<http://www.city.kitakyushu.lg.jp/sigikai/>です。

NO.213

平成28年4月15日号
(年4回発行)

編集・発行
北九州市議会事務局総務課
☎582-2622 FAX582-2685



平成28年度の 予算案を可決!!

2月定例会が2月24日から3月28日までの34日間の会期で開かれました。
市長から99件の議案が提出され、審議の結果、すべての議案について原案のとおり決定しました。また、議員から提出された議案は15件で、うち9件を可決しました。

主な内容	1～3面	本会議での質疑と答弁
	4面	本会議での質疑と答弁 予算特別委員会の市長質疑での質疑と答弁 など

本会議での質疑と答弁

本会議での質疑と答弁は、要約したものを掲載しています。
詳細を記した会議録は、6月上旬以降、市立図書館、中央図書館、門司・若松・八幡・八幡西・戸畑図書館、市議会事務局でご覧いただけます。
また、市議会のホームページの会議録検索システムでも6月下旬頃から閲覧できます。



水切りトマト
若松

28年度予算案の特徴

本会議では、各会派から次の28人の議員が質疑を行いました。
(発言順。掲載記事の順番とは異なります。)

片山 山	尹 (自由民主党)
世山 俊	明 (ハートフル北九州)
木下 幸	子 (公明党)
石田 康	高 (日本共産党)
本田 忠	弘 (公明党)
鷹野 研	一郎 (自由民主党)
奥村 木	子 (自由民主党)
山内 祥	成 (日本共産党)
白川 涼	一 (公明党)
岡本 義	之 (公明党)
松岡 裕	一郎 (公明党)
森岡 浩	明 (ハートフル北九州)
平原 潤	潤 (維新の会)
山本 真	理 (ふくおかネット)
佐藤 作	一 (みんなの北九州)
村上 幸	一 (自由民主党)
上野 弘	一 (自由民主党)
吉村 太	志 (地域の声)
久保 我	一 (ハートフル北九州)
中西 雄	一 (自由民主党)
波木 千	賀 (日本共産党)
村田 宣	樹 (公明党)
宮崎 直	樹 (公明党)
井上 吉	輝 (自由民主党)
吉田 秀	正 (自由民主党)
吉田 幸	正 (自由民主党)

議員 未来を拓く、まち・ひと・しごと創生予算案に込めた市長の思いとその特徴、今後の財政運営を尋ねる。

市長 本市のさらなる発展には、これまでの取り組みをより深め、豊かな地方の時代の到来を示す地方創生の成功モデルを築いていきたいと考えている。予算編成では、財源を効果的・効率的に配分し、しごとの創出、新しい人の流れをつくる政策を、いかに盛り込んでいくかに心を砕いた。

その特徴は、介護ロボットの導入促進、空港将来ビジョンの推進、G7エネルギー大臣会合の開催、文化芸術政策の充実、小倉城周辺整備関連事業、移住・定住促進など、本市の魅力、強みを活かした政策を多数盛り込み、地方創生を全面に打ち出している。

今後、市税などの一般財源に限られる中、福祉・医療関係経費の伸びなどにより、厳しい財政状況が続く。さらなる行財政改革の断行と新たな雇用創出などによる税収増が不可欠である。持続可能で安定的な財政運営の確立、維持に不退転の覚悟で臨む。

国家戦略特区の推進

議員 本市は、28年1月、正式に国家戦略特区に指定された。本格的なスタートに向け、市

長の決意を尋ねる。

市長 国家戦略特区は、従来の特区とは異なり、国と地方と民間が三位一体となり、政府とともに推進していくものである。そのため、対外的に非常に大きなインパクトを与えるだけでなく、本市にも大きな活力を持たせたいと確信している。

主要プロジェクトである介護ロボットの実証実装の特例や、介護職員の負担軽減、介護サービスの質の向上につながる新たなインベション(技術革新)の創出が期待される。また、本市が独自に提案した特例に加え、他の特区地域が提案し実現したすべのメニューの活用も可能となる。

国家戦略特区の指定自治体として責任と自覚を持ち、市内各界のみなさんと力を合わせ、人口減少や高齢化社会のさまざまな課題解決に向け、日本全体の成長エンジンとなるよう、全力を尽くす。

(仮称)女性活躍推進センター

議員 28年5月、A1Mに開設予定の(仮称)女性活躍推進センターの全体像と本市の役割について見解を求め。

市長 同センターは女性の就業やキャリアアップ、創業など、国・県・市が連携し、ワンストップで総合的に支援を行う全国初の試みである。ここでは、国のマザーズ・ハローワーク北九州が職業紹介を、県の子育て女性就職支援センターが就業に関するカウンセリング

や面接への同行などの支援を行う。市の役割は、女性が活躍できる環境整備や、働く女性のスキルアップ、創業支援などに取り組む。また、保育士確保や再就職支援、母子家庭の母親に就職までのプランづくりを行う自立支援プログラム策定事業を実施する。さらに、就業相談と同時に保育所入所などの相談ができる体制とする。

C型肝炎医療費

議員 C型肝炎治療の新薬は高価なため、医療費の増加が見込まれている。国に財政負担を求めざるを得ないか。

市長 新たなC型肝炎治療薬は副作用が少なく、効果は著しく高いといわれている。将来、肝硬変やがんへの進行が抑えられ、中長期的には医療費の削減効果が期待できる一方、治療薬は高額なため、薬剤費の増加による保険給付費への影響が強く懸念されている。

28年度の薬価改定では、新薬の保険財政に与える影響を考慮し、薬価を最大50%引き下げる仕組みが創設され、C型肝炎治療薬も対象とされた。このため、28年度以降は保険給付費への影響が多少緩和されると考えられる。

国には、高額な新薬により保険財政に深刻な影響を生じさせないための措置などを要望していきたい。



国民健康保険料のコンビニ収納

議員 市税などと同様に、国民健康保険料も受付時間の制限がないコンビニエンスストアでの支払いができるようにすべきではないか。

市長 市税などの収納事務をコンビニエンスストアに委託する、いわゆるコンビニ収納での国民健康保険料の納付は、現在、18の政令市で行われ、県内では半数を超える自治体が導入済みである。本市でも導入を求める声が多く寄せられている。保険料の自主納付世帯は加入世帯の約3割を占めるため、導入により収納率の向上が期待できることから、28年度の導入に向け、必要な準備を進めてきた。

コンビニ収納の導入には、保険料の納付書に収納用バーコードの印刷が必要となる。そのため、28年度保険料の納付書を自主納付世帯へ送付する6月の導入を予定している。

折尾地区総合整備事業

議員 28年度は連続立体交差事業の大きな節目と感じている。その取り組み状況を探ねる。

市長 折尾地区総合整備事業は、折尾駅を中心とした既成の市街地を、地域の拠点として再整備するため、連続立体交差事業、街路事業、土地区画整理事業を一体的に行うものである。

連続立体交差事業では、鉄道による市街地の分断や踏切による交通渋滞の解消などを図るため、駅周辺の鹿児島本線、筑豊本線、短絡線のトンネル化や高架化などを進めている。28年度は短絡線が完成し、29年1月には、鹿児島本線の列車が新しい線路を走り、新ホームやエレベーターも供用開始され、利便性が向上する。また、筑豊本線も3月には高架橋の姿が見え始める予定である。

成人式の開催のあり方

議員 28年の状況を見る限り、成人式の各区開催や地域開催など、開催のあり方を根本的に見直すときが来ているのではないか。

子ども家庭局長 近年、奇抜な格好で盛り上がる新成人が新聞などで取り上げられる状況は、本市のイメージダウンにもつながりかねず、さまざまな意見をいただいている。服装やマナーについては、29年以降も引き続き、市政だよりやホームページなどあらゆる機会を通じて、粘り強く呼びかけていきたい。また、新成人の実行委員と相談し、大人の自覚を喚起するような取り組みもスタートさせたい。さらに、市民のみなさんの成人式への思いをあらためて確認するため、アンケート調査を実施したい。その結果をふまえて、市、ボイスカウト、障害福祉団体などで構成される実行委員会に諮り、成人式のあり方について、28年秋を目途に検討を進めていきたい。

観光資源としての皿倉山

議員 新日本三大夜景に選ばれた本市ならではの観光資源・皿倉山の位置づけと、魅力向上への今後の取り組みを探ねる。

建設局長 皿倉山は、眺望以外にも観光資源となる山頂周辺の施設の充実や回遊性の向上が課題となっている。

現在、観光客も周遊するような本市のシンボルとなる山として、リニューアル計画の策定に取り組んでいる。この計画は、27年9月に素案を作成し、アンケート調査や、関係団体との意見交換など、事業化に向けた検討を行っている。主要事業として、山麓駅周辺の駐車場整備、恋人の聖地サテライトに認定された天空ドームの改修、草そり場や遊具の整備、サクラやモミジ

の名所づくりなどを計画に盛り込むようにしている。さらに、山頂周辺の回遊手段となるマウンテンバイクなどの運用方法や、自動車規制の取り扱い、眺望確保のための伐採箇所など、関係機関との調整を行っている。

本市への移住希望者の迎え入れ

議員 本市への移住希望者と企業のマッチングに力を注ぐことで、双方にとって魅力ある都市になると思うがいかがか。

市長 本市では、アクティブシニアの移住の可能性や課題を把握するため、移住ニーズ調査を行っている。首都圏の企業からは、家族を北九州に残して勤務している人や、介護などの理由でUターンを希望する人も多いとの意見がある。地元企業からは、自社の課題やニーズに対応できる人材は、年代を問わず採用したいとの意見がある。一方で、受け入れ側の地元企業の情報が少ないことや、転職後の待遇を心配する声もあり、引き続き双方のマッチングのあり方を研究していく。

国際戦略特区では、50歳以上の就職を支援する(仮称)シニア・ハロワークが設置される予定で、移住希望者が長年培った技術や経験などを活かした仕事に従事できるように、国と一体となり取り組んでいく。

病児・病後児保育

議員 病気の時や病後の回復期の子どもを預かる施設の必要度が増している。病児・病後児保育の利用状況と28年度の施設整備計画を探ねる。

市長 病児・病後児保育は、家庭での保育が困難な病期中、病気回復期の概ね生後3カ月から小学6年生までの児童を一時的に預かるものである。本市では、医師による迅速な対応が可能な医療機関併設型を採用し、現在11カ所、月

曜から土曜日までの午前8時30分から午後5時30分まで実施している。26年度の利用者は、延べ6477人で増加傾向にある。就学前児童1万人当たりの病児・病後児保育施設の比率は、政令市第2位である。整備計画は、31年度までに、14カ所の整備を目標にしている。28年度予算では、新設1カ所分の予算を計上している。

国家戦略特区の道路占用事業

議員 道路空間の魅力的な活用につなげるため、制度的広報やニーズの把握をどのように行うのか。

市長 国家戦略特区の道路占用事業は、道路法の特例を活用し、道路空間を活用したまちのぎわいづくりを可能とする制度である。国家戦略特別区域会議で区域計画を作成し、内閣総理大臣の認定を受けて実施する。これにより、民間主体のオープンカフェなどの継続的なぎわいづくりが可能となる。

現在、実施団体と内容の熟度が高いエリアを、区域計画に盛り込むよう、関係機関と協議を進めている。今後は、この制度をホームページやチラシなどで情報提供する。また、MICEや大規模イベントの主催者にぎわい創出に取り組む地域団体や民間事業者などと連携し、説明会などでの周知やニーズの把握に努める。

都市のコンパクト化の推進

議員 都市のコンパクト化は、本市の重要な施策であるが、小倉都心・黒崎副都心が今後目指す都市機能の整備について探ねる。

市長 本市は、都市のコンパクト化の推進と交通ネットワークの充実に向け、立地適正化計画や地域公共交通網形成計画の策定、都市機能整備、居住誘導の推進、まちづくり団体支援に取り組んでいる。小倉都心では、北九州都市圏の中核として、広域的、国際的な交流拠点にふさわしい、にぎわい・活力のあるまちを目指し、小倉駅南口東地区の市街地再開発事業や、スタジアムのオープンに合わせ、集客交流の強化に取り組んでいく。

黒崎副都心では、北九州都市圏西部の中核として、居住や生活・文化など、高次の都市機能が集積された個性のあるまちを目指し、JR黒崎駅建て替えや南北自由通路の整備、区役所跡地活用事業などを進めていく。

北九州スタジアムでコンサート

議員 ステージ設置や芝の養生を行うことも主催者の採算が合う設計か。民間事業者などが購入を考えなかったのか。

建築都市局長 コンサートの照明や音響設備、ステージなどは、主催者が持ち込むのが一般的である。そのため、設備の搬出入や設置のため大型トレーラーなどがフィールド内に入り込める通路幅や高さを確保している。また、大型映像装置やトイレなど、大型イベントに対応できる設備もある。

採算は、収入と支出とのバランスで主催者が判断し企画するもので、会場レイアウトなどを工夫して活用いただけると考えている。なお、天然芝の保護材は、コンサート規模やステージ配置などにより、必要数量や強度が変わることから、購入していない。

選挙の投票率低下の分析

議員 選挙の投票率が低下し続けていることを、どのように分析し、また、原因は何だと考えているのか。

選挙管理委員会事務局長 投票率は、本市でも全国同様低下傾向となっている。投票率は、有権者の政治意識や選挙の争点、候補者の顔ぶれ、天候などさまざまな要因があり、投票率低下原因の特定は難しい。26年に実施された衆議院選挙での全国意識調査では、選挙に行かなかった理由として、「あまり関心がなかったから」が最も高い結果となっている。これを年代別に見ると、20〜30代が一番高く、次に40〜50代、次に60歳以上となり、選挙への関心も年齢が若いほど低い。政治の関心を高め、投票参加を促していくには、選挙時だけでなく、日頃からの啓発が重要で、特に高校・大学生への啓発を、より一層強めていきたい。

重度障害者支援

議員 自立や家族負担の軽減のために、通学を移動支援の対象にすべきと考える。在宅の重度障害者支援の考え方を探ねる。

市長 移動支援事業は、屋外での単独による移動が困難な重度障害者に、ガイドヘルパーを派遣して外出支援を行うものである。本市では、国の実施要綱をふまえて、移動支援事業の対象を社会生活上不可欠な外出か、社会参加のための外出としている。通勤や営業活動などでは対象外である。通学時の利用は原則認められないが、やむを得ない事情がある場合は、例外的に認められている。今回、四肢麻痺と重度の呼吸器機能障害のある重複障害者が、生命維持に必要な場合などは、一定の条件の下で、通学利用を認めることとした。

個別ケースごとにきめ細やかな対応を基本とし、できる限り一人ひとりの状況に寄り添った運営に努めていきたい。

通学路の安全対策

議員 通学路の安全確保に向けた取り組みと通学路交通安全プログラムの内容を尋ねる。

市長 毎年、年度初めにすべての小中学校関係者が通学路の安全点検を行っている。改善依頼のある危険箇所は、年間約400件で、道路管理者や警察が現地を確認し、必要な対策を実施してきた。

18～22年度に行った市民との協働によるあんしん道事業では、市内の全小中学校の通学路を点検した。20962件の改善要望のうち、対策が可能な2526件・85%の安全対策を実施した。24年度には、市内全小中学校の通学路の緊急合同点検を行い、対策が必要な579力所中、542力所で対策が完了し、残りの対策を進めている。

議員 通学路交通安全プログラムでは、取り組み状況を学校と共有し、効果を検証したり、通学路安全マップを適宜更新し、安全指導の徹底を図るなど取り組みを強化していく。

災害現場の映像の共有

議員 消防指令センターに送られる災害現場の映像を、区役所でもリアルタイムで確認できれば、迅速な対応が行えるのではないか。

市長 映像配信システムは、2カ所の無線中継所、消防庁舎の高所カメラ、消防ヘリコプターからの映像などをリアルタイムで指揮隊や消防署に送るもので、主に火災現場の延焼防止活動などに活用している。また、自然災害への対策にも活用するため、危機管理室でも映像を受信できるようにしている。

自然災害が発生した際には、区の職員が現場へ駆けつけ、被害状況や応急対策の必要性などを報告するなど、生の情報を伝達している。また、被害状況の写真是、全部局で情報共有

できる体制にある。さらに、関係機関の機材により、さまざまな映像配信が可能ことから、現状としては、区役所への映像配信の必要性は低いと考えている。

シティプロモーション

首都圏本部の移転

議員 シティプロモーション首都圏本部の移転を契機に、本市の魅力のより一層のPR強化に努めるべきではないか。

市長 首都圏本部を、より交通便利性の高い都心に移転することで、これまでの業務を一層強化する。まち・ひと・しごと創生総合戦略の主要施策として、メディアと協力し、本市の情報を首都圏へ積極的に発信していく。

本市の物価や家賃の安さ、公務員服による青い空、豊かな緑、市民のあたたかな人柄などの魅力をPRするため、28年度は首都圏の20～30代の女性をターゲットとしたシティプロモーション事業や、移住相談窓口の新設などの予算を計上している。

首都圏本部の移転を契機に、首都圏での広報活動を強化し、本市への関心を高め、本市に来てみたい、住みたいと思う人の増加に向け、積極的に取り組んでいきたい。

障害者差別解消法

議員 4月からの法施行前に、現障害者支援計画に改善目標と成果、それにより障害者の実態がどのように変化したかを盛り込むべきではないか。

市長 障害者支援計画では、今後3年間の障害福祉サービスの目標や見込み量、提供体制の確保などを定めている。

現行計画は、27～29年度の3年間を計画期間とし、前計画のサービス利用状況や今後の需要見込み、障害児・障害者等実態調査の結果などを反映して策定した。例えば、利用の

意向で特にニーズが高かった、放課後等デイサービスの利用者見込み量を増加させている。

計画で掲げた目標は、毎年、進捗管理を行っている。また、3年後の次期計画を策定する際には、毎回、実態調査を実施し、前回の比較やニーズの動向などを評価分析し、次の計画に反映している。さらに、計画策定には、障害者団体の意見聴取もを行い、実態を反映させている。

タイとの連携

議員 本市の都市環境インフラのタイ輸出に向けた成果と課題、タイ・エコセンターや環境教育の展開を尋ねる。

市長 本市はタイのエコ・インダストリアル・タウン構想を支援している。ラヨーン県では、工場群を対象に、二酸化炭素排出量とエネルギーコストの削減の両立やICT(情報通信技術)を活用した産業廃棄物のトータルリサイクルにも取り組んでいる。

また、廃棄物発電では、技術供与や基幹設備の導入を協議しているが、競争入札という大きな壁もある。さらに、ラヨーン県ではタイ初の環境啓発教育用総合施設であるエコセンターが建設予定で、本市の環境ミュージアムの運営経験を活かしたソフト支援もしている。

今後、官民連携をさらに強化しながら、ラヨーン県での成功モデルを早くにつくり、タイ国内に普及させ、本市企業のビジネスチャンスにつなげていきたい。

*エコ・インダストリアル・タウン構想
タイ工業省が推進する国家プロジェクト。地域住民との共生を考慮した環境配慮型工業団地の実現を目指す。



子ども総合センターの配置職員

議員 児童相談所が担う重い役割を果たすため、子ども総合センターの配置職員のさらなる充実が必要ではないか。

市長 同センターの職員数は、家庭局長 27年4月現在、兼務を含む正規職員66人、非常勤嘱託員など81人の合計147人である。

正規職員は、児童福祉司や社会福祉士の資格を有する職員、社会福祉や心理の試験区分で採用された職員を重点的に配置し、現職教員の配置もしている。非常勤嘱託員も、福祉心理、保育などの専門資格や教員免許を持つ人を採用している。

14年の開設以来、47人の職員を増員し、また、各区役所の児童福祉担当課長・係長をセンターの児童虐待防止担当として兼務させるなど、市を挙げて体制強化している。

さらに、職員の能力向上研修の実施や、高度な法的判断を要する際には、速やかに弁護士に相談できる体制整備などを行っている。

アジア交流の促進

議員 さまざまな分野でアジアの発展をどう取り込むかは大きな課題である。今後のアジアとの交流の基本的な方向性を尋ねる。

市長 日本では労働人口の減少や国内マーケットが縮小する中で、成長するアジアの活力を取り込むことは、地域の持続的な成長のために必要不可欠である。

28年度から5年間の国際政策の方向性を示す本市国際政策推進大綱では、アジアから人・物・投資・情報が集まる都市を目標に掲げている。本市の企業の技術・製品・サービス

の観点から推し進めようとしている。今後、環境分野での知見や経験、技術を活用し、アジア都市の成長に貢献して、本市の都市ブランドの確立に努めたい。さらに、文化やスポーツなどの交流も拡充し、成長するアジアのエネルギーを本市の発展につなげていきたい。

*インバウンド
海外からの観光客の誘致。

藻類バイオエネルギー

議員 響灘地区のエネルギー産業の総合拠点化に向け、電源開発(株)が取り組んでいる藻類バイオエネルギーをどう考えるか。

市長 藻類バイオエネルギー、いわゆるグリーンオイルの生産は、NEEDOの支援のもと、電源開発が25年から行っている独自の研究で、国内外でも厳しい開発競争が繰り広げられている技術でもある。電源開発によると、32年の東京五輪の際に、グリーンオイルでジェット機を飛ばすことを目標に、生産技術の開発・実用化に取り組んでいるとのことである。

グリーンオイルは、本市の新たなエネルギー産業の起爆剤になるだけでなく、今後、資源を持たないわが国の有望なエネルギー源になる可能性があり、大きな期待が集まっている。技術開発が進んだ際の実証フィールドの提供など、本市もできる限りの協力を行ってきたい。

*NEEDO
国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構。

アニメーションのロケ地誘致

議員 フィルムコミッションは、アニメーション制作会社に赴き、ロケ地誘致を行うべきと考えが見解を尋ねる。

市長 最近のアニメーションは、実在する風景をモデルに

した作品が増えている。モデルとなった場所をファンが訪れる、いわゆる聖地巡礼を地域のにぎわいにつなげる取り組みが脚光を浴びている。

27年、新作アニメーションのモデルとなる歴史的建築物を探していた制作会社に、戸畑図書館などを提案し、写真撮影の場として採用された。映画やテレビドラマの制作者から高い評価を得ている本市の優れたロケーションは、アニメーション制作者にも魅力的なものである。さらに、本市には、漫画ミュージアムや、あるあるCity、北九州ポップカルチャーフェスティバルなど、アニメーションに関連する施設やイベント実績がある。このような特徴を活かして、ロケ地誘致につなげていきたい。

教育現場でICTの活用

議員 新たな授業のあり方を切り拓く機会となる市立学校でのICT(情報通信技術)環境の現状と活用の成果を尋ねる。

教育長 本市では、市立小中学校のコンピュータ室にパソコンを40台、普通教室に各1台配備している。また、電子黒板を各校に1台、大型モニターを普通教室に各1台配備している。さらに、26年度から情報教育推進モデル校の門司海青小学校に、タブレット端末40台と無線LAN環境を整備し、全学年・全教科などの授業の各場面、その活用効果を検証する実践研究を行ってきた。

新たなスタイルの授業の推進を図ることで、児童生徒の学習意欲も高まり、「わかった」、「できた」と感じる授業の実施につながっている。

28年度は、小中学校の各1校に指定するリーディングスクールで、ICTの一層の活用について、実践研究を進めていく。

*リーディングスクール
情報教育を先導する学校。

若者の地元就職支援

議員 若者の地元就職を促すために、どのような取り組みを進めていくべきかと考えているか。27年度に実施した事業の総括も含め見解を尋ねる。

市長 27年度は、これまでの若年者向け就職支援事業に加えて、8月に学生向けキャリア教育イベントとしてゆめみらいワークを開催した。12月には、市や地元企業の魅力を紹介するフリーペーパーを1万2千部作成して、市内、関東・関西の主要大学などに配布した。こうした取り組みを通じて、学生が早い段階から地元企業を知る機会を増やして、将来の地元就職につなげていこうとしている。

28年度は、新たに学生向け民間就職情報サイトを活用し、市の魅力や地元企業の採用情報を広く発信し、マッチングの機会を創出する。さらに、COOPビジネスとの連携で、地元企業を知るチャンスを増やし、若者の地元就職を促進していきたい。

***COOPビジネス事業**
文科省補助事業。地元企業などの連携によるインターンシップや小倉都心部での就職相談などの事業を展開。



議員定数と費用弁償の改正条例案が可決!

27年3月にとりまとめられた議会改革協議会の報告に基づき、自由民主党、ハートフル北九州、公明党の3会派から下記のとおり2つの条例改正案が提案され、可決されました。

北九州市議会議員定数及び各選挙区選出議員数に関する条例の一部を改正する条例

市議会議員の定数が61人から57人となり、各選挙区の議員数が、門司区7→6人、小倉北区12→11人、小倉南区12人、若松区6→5人、八幡東区5→4人、八幡西区15人、戸畑区4人となります。この条例は、28年3月31日に施行され、次の一般選挙から適用されます。

北九州市議会議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例の一部を改正する条例

議員(議長・副議長を除く)が本会議や委員会に出席する際の交通費などの経費として、議員の住居から議事堂までの片道の距離の区分に応じ、5km未満は月額1,000円、5km以上15km未満は月額2,000円、15km以上は月額3,000円の費用弁償が支給されます。この条例は、28年4月1日に施行されました。

※議会改革協議会の報告は、市議会ホームページの議会改革に掲載していますので、ご覧ください。

無料Wi-Fiの環境整備

議員 無料のWi-Fiスポットを増やすなどにより、情報通信技術を活用した観光情報の提供を推進すべきではないか。

産業経 本市観光のゲートウェイである小倉駅観光案内所や北九州空港旅客ターミナルビル、主要な観光施設で、Wi-Fiの環境整備を行っている。27年7月から提供を開始したKitakyushu City Free Wi-Fiは、小倉都心部や黒崎の商店街に呼びかけ、現在、100を超える店舗などが導入している。一方、ホテルや商業施設など、民間施設独自のWi-Fi導入も進み、街中のWi-Fi環境も充実している。

今後も民間事業者と連携を図りながら、Wi-Fi環境の整備を進めていく。また、ウェブによる多言語での観光情報の提供などの充実にも努め、外国人観光客のさらなる利便性の向上を図りたい。

***Wi-Fi**
携帯端末などを無線でネットワークに接続する方式。

小倉祇園太鼓

議員 小倉祇園太鼓をさらににぎわいのある祭りにする

ため、国の重要無形民俗文化財指定に向けた取り組みや、太鼓にふれる機会を増やす取り組みを尋ねる。

市長 小倉祇園太鼓は、国の記録作成等の措置を講ずべき無形の民俗文化財に選択された。今後、国の重要無形民俗文化財の指定を目指して、専門家による調査委員会を設置し、地元関係者の協力も得ながら、行事記録や古文書調査などを行っていく。

多くの人に小倉祇園太鼓にふれる機会を増やす取り組みでは、保存振興会が、小学校などで歴史や見どころなどを伝えたり、祭りに参加したいが町内に山車がない人には、保存振興会の会員町内を紹介している。また、祭り期間中、市民や観光客を対象に太鼓の体験イベントを行っている。さらに、小倉城では来訪者の体験の場として、着見櫓の活用を検討している。

請願・陳情の審議結果

- 陳情
「中学校3年生までの通院医療費の助成についてのうち第2項及び第3項」
(採 択)
 - 「行き届いた教育を行うための少人数学級の実施についてのうち第2項」
(ほか2件不採択)
- このほか、請願15件、陳情75件が継続審査になりました。

予算特別委員会 市長質疑での質疑と答弁

3月8日に設置された予算特別委員会は、3つの分科会に分かれて審査を行いました。3月22日に行われた市長への質疑の中から、いくつかの質疑と答弁の要旨を紹介します。

第1分科会

釜石市への復興支援

Q 東日本大震災の復興支援の先頭に立ってきた本市は、釜石市への復興支援に今後さらに力をいれるべきかと考えるかどうか。

A 釜石市には、震災直後から職員を派遣し釜石デスクを設置して、被災地のニーズを的確に把握したきめ細かな支援や交流を行ってきた。現在は少しずつ活気を取り戻しているが、公営住宅完成の進捗状況は、35%で復興はいまだ道半ばであり、被災地からの職員派遣の要望総数は、増加している。

本市では、釜石市の希望する分野・職種の人員を調整し、28年度の派遣をこれまでの10人から11人に増員して、支援の強化を図る。

合唱の街づくり推進事業

Q この事業に対する市長の思いを尋ねる。また、介護施設などで合唱を提供する取り組みを進めてはどうか。

A 本市では、200以上の合唱団が活動したり、小中学校の合唱部が九州規模のコンクールで優秀な成績を収めるなど、世代を超えて合唱が盛んである。合唱の街・北九州として、市民が文化芸術にふれる機会を拡大し、にぎわいづくりや健康づくり、生きがいづくりにつなげていきたい。現在、市内の合唱団が自主的に介護施設などを訪れ、コンサートを開催している。合唱と福祉をつなぐこのような取り組みをさらに促す仕組みづくりに努めていきたい。

第2分科会

ひとり親家庭の支援

Q 高等職業訓練促進給付金の成果と今後の課題、支給期間などの拡充内容を尋ねる。

A 資格取得のため養成機関に通う場合に、月額10万円(住民税課税世帯は7万5000円)を支給している。28年度は国と同様に、支給期間の上限を2年から3年に延長、調理師など1年制の資格も給付対象とする予定である。

26年度の資格取得者の就職率は、82.4%で、支援は一定の役割を果たしている。この給付金と他の手当を合わせても本市母子世帯の平均年収に及ばないことが課題で、27年10月にひとり親家庭の自立応援事業を創設し、扶養児童数により手当を加算している。

八幡図書館解体の中止

Q 文化庁の調査を待たず、経緯なども不開示で解体を進めることは許されない。解体せずとも新病院の準備工事は可能ではないか。

A 近現代建造物緊急重点調査は、具体的な内容や期間も定まっていない。また、情報公開審査会が、不開示理由などを審査しているが、解体など政策の是非を審査するものではない。一方、八幡病院は、施設の老朽化や一部耐震基準を満たしていないなどの課題がある。図書館跡地は、大型設備の設置や建設資材の加工場として活用予定で、解体を延期すると工期どおり工事を進めることに支障をきたすため、予定どおり28年4月の図書館移転完了後には解体したい。

第3分科会

関門海峡ミュージアムの展示更新

Q 展示更新に当たり、共同で施設を建設した県と、どのような協議を行っているか。また、どのような施設を目指すのか。

A 27年度は県と共同で有識者会議を開催し、体験型機能を充実させるなど、展示内容の見直しのほか、旧大連航路上屋との連携、門司港駅からの動線整備、西海岸地域の魅力や回遊性の向上など幅広い意見をいただいた。28年度は約1,900万円の予算を計上し、県と共同で基本計画を策定する。

これをふまえ、施設での多言語案内などにより、外国人観光客のさらなる誘致と、観光客や市民からも愛される魅力的な施設に変えていきたい。

クルーズ船の受け入れ体制

Q 到着後のおもてなしは、どこで行うのか。シャトルバスの周遊ルートの検討や、案内所、休憩所が必要と考えるがどうか。

A ひびきコンテナターミナルでは、乗客数1,000人以上の大型船の寄港を想定している。寄港時のおもてなしイベントは、ターミナル内でなく、観光ルート上の主要な施設で実施したい。市内散策や乗組員の下船のため、シャトルバスを用意する予定である。そのルートは船会社などの意向を確認し、地元でより多く買い物が行われるよう調整したい。臨時案内所や休憩所の設置も船会社などの意見を聞き、ニーズに沿った対応をしたい。

可決した意見書・決議

市議会では、市政や市民生活に関わりの深い事柄について改善を求める等のため、国や関係機関への意見書の提出や決議を行っています。今定例会では5件の意見書、1件の決議を可決しました。

- 児童虐待防止対策の抜本強化を求める意見書
- 奨学金制度の充実等を求める意見書
- 地方公会計の整備促進に係る意見書
- TPPの影響に関する国民の不安を払拭し、対策の確実な実行を求める意見書
- 軽減税率の円滑な導入に向け事業者支援の強化などを求める意見書
- 北朝鮮の核実験及びミサイル発射に抗議する決議

お知らせ

- 視覚障害(1級か2級)のある方に、市議会だよりの点字版、テキスト版CD(※)、音声版CDなどを無料でお届けします。
※テキスト版CDの視聴は専用ソフトが必要です。
- 聴覚障害のある方が本会議の傍聴を希望する時は、要約筆者や手話通訳者の派遣先を紹介しています。事前にお問い合わせください。
- 次の定例会は、6月開催の予定です。
【問い合わせ先】市議会事務局総務課 ☎582-2621